

2 現況の整理

(1) 市の上位・関連計画の整理

① 鎌ヶ谷市総合基本計画【かまがやレインボープラン 21】

本市の後期基本計画においては、前期基本計画に引き続き、活力ある産業を育成するための施策の一環として「都市農業の育成」が位置づけられています。後期基本計画で定めた基本事業の構成は、以下の通り前期から見直しを図っています。

※以下、後期基本計画分野別計画及び説明資料より抜粋

《基本事業の構成》

前期基本計画（平成 13 年～22 年）	➔	後期基本計画（平成 23 年～32 年）
市民に親しまれる農業の推進		担い手の育成・販路の拡大
営農環境の整備		農地の保全
生産体制の強化と販売体制の整備		時代のニーズにあった農業生産
高収益農業の展開		食と農の関係づくり

《設定の考え方》

- ・「市民に親しまれる農業の推進」は、営農環境の急速な悪化に伴い、農業とのふれあいや地産地消などを通じて、農業への理解を深めるために、「食と農の関係づくり」とします。
- ・「営農環境の整備」は、従前の環境改善に加えて耕作放棄地に対する対策を講じていくため、「農地の保全」とします。
- ・「生産体制の強化と販売体制の整備」は、時代に即した農産物の生産と、鎌ヶ谷産農産物ブランド化を、より一層イメージしていくため、「時代のニーズにあった農業生産」とします。
- ・「高収益農業の展開」は、昨今の農業者の担い手不足、農産物の価格低迷などの問題に対して、より具体性を持った計画を講じるために、「担い手の育成・販路の拡大」とします。

《後期基本計画における基本事業の考え方》

基本事業	ねらい（めざす姿）	基本事業成果指標
1) 担い手の育成・ 販路の拡大	農業を安定して経営できる担い手が増えているとともに、流通・販売経路の拡大が図られています。	◆認定農業者数 ◆新規就農者数 ◆特定農業団体数
2) 農地の保全	効率的な農業ができる生産基盤が整っているとともに、それらの適切な保管理がなされています。同時に、農地の保全に関する国の政策動向を視野に入れながら、耕作放棄地の解消など、市独自の支援策が進められています。	◆耕作放棄地面積 ◆なし剪定枝リサイクル率

3) 時代のニーズにあった農業生産	消費者のニーズに対応した特色ある農業生産が行われ、産地化が進むとともに、環境に配慮した安全・安心な農産物作りが行われています。	◆ブランド化認定数
4) 食と農の関係づくり	市民農園や体験農園、農業まつりなどを通して、生産者と消費者の相互理解が進み、援農や産地消などの仕組みづくりが定着し、心の通い合う食と農の関係が築かれています。	◆市民農園利用者数 ◆援農ボランティア数

②鎌ヶ谷市都市計画マスタープラン

本市の都市マスタープランにおいて、市街化調整区域の土地利用については、将来都市構造の中で「緑住ゾーン」を設定し、「市環境の保全、農業の活性化、農村集落の環境改善と将来における都市的土地利用の導入等を土地利用基本方針とし、その適切な誘導に努めます。」と位置づけられています。

将来都市構造図



(2) 地域の情勢の整理

①人の状況

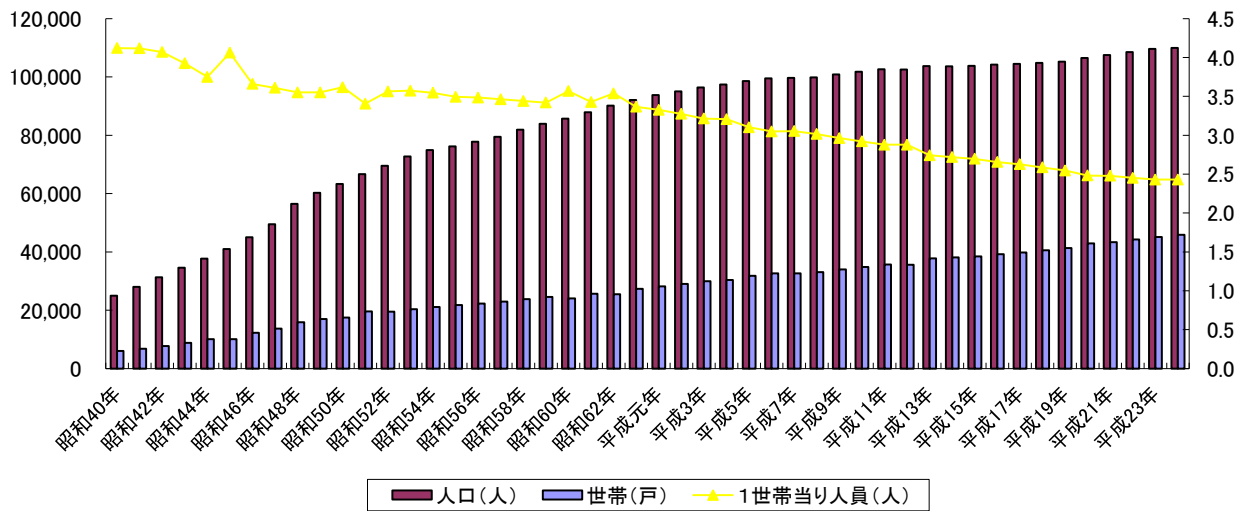
a 人口・世帯の変化

- ・昭和40年以降の人口変化を見てみると、年々人口は増加しており、平成24年には人口約11.0万人に達しています。
- ・1世帯当たり人員を見てみると、平成24年時点で2.4人となっており、年々減少している傾向にあります。

	人口 (人)	男(人)	女(人)	世帯(戸)	1世帯当り 人員(人)
昭和40年	25,002	12,880	12,122	6,066	4.1
昭和41年	27,994	14,391	13,553	6,799	4.1
昭和42年	31,289	16,125	15,164	7,686	4.1
昭和43年	34,552	17,739	16,813	8,801	3.9
昭和44年	37,729	19,333	18,396	10,062	3.7
昭和45年	40,988	20,858	20,130	10,092	4.1
昭和46年	45,023	22,914	22,109	12,302	3.7
昭和47年	49,462	25,166	24,296	13,702	3.6
昭和48年	56,465	28,740	27,725	15,901	3.6
昭和49年	60,286	30,609	29,677	16,977	3.6
昭和50年	63,288	32,025	31,263	17,497	3.6
昭和51年	66,682	33,749	32,933	19,580	3.4
昭和52年	69,508	35,064	34,444	19,509	3.6
昭和53年	72,727	36,682	36,045	20,355	3.6
昭和54年	74,902	37,760	37,142	21,122	3.5
昭和55年	76,157	38,360	37,797	21,800	3.5
昭和56年	77,752	39,132	38,620	22,315	3.5
昭和57年	79,495	40,009	39,486	22,955	3.5
昭和58年	81,948	41,278	40,670	23,818	3.4
昭和59年	83,960	42,297	41,663	24,556	3.4
昭和60年	85,705	43,130	42,575	24,023	3.6
昭和61年	87,885	44,224	43,661	25,637	3.4
昭和62年	90,157	45,379	44,778	25,486	3.5
昭和63年	92,094	46,360	45,734	27,359	3.4
平成元年	93,773	47,219	46,554	28,186	3.3
平成2年	95,052	47,729	47,323	29,032	3.3
平成3年	96,357	48,442	47,915	29,970	3.2
平成4年	97,445	49,112	48,333	30,381	3.2
平成5年	98,627	49,680	48,947	31,786	3.1
平成6年	99,544	50,067	49,477	32,647	3.0
平成7年	99,694	49,956	49,738	32,641	3.1
平成8年	99,840	50,047	49,793	33,103	3.0
平成9年	100,821	50,492	50,329	34,012	3.0
平成10年	101,769	50,991	50,778	34,837	2.9
平成11年	102,657	51,317	51,340	35,660	2.9
平成12年	102,573	51,209	51,364	35,636	2.9
平成13年	103,694	52,056	51,638	37,811	2.7
平成14年	103,597	51,910	51,687	38,108	2.7
平成15年	103,768	51,878	51,890	38,491	2.7
平成16年	104,242	52,146	52,096	39,254	2.7
平成17年	104,509	52,312	52,197	39,774	2.6
平成18年	104,804	52,412	52,392	40,524	2.6
平成19年	105,222	52,601	52,621	41,328	2.5
平成20年	106,535	53,223	53,312	42,935	2.5
平成21年	107,484	53,644	53,840	43,371	2.5
平成22年	108,537	54,151	54,386	44,263	2.5
平成23年	109,585	54,644	54,941	45,108	2.4
平成24年	109,921	54,709	55,212	45,904	2.4

※住民基本台帳基本法の改正に伴い、平成24年7月分から住民基本台帳人口に外国人人口が含まれています。

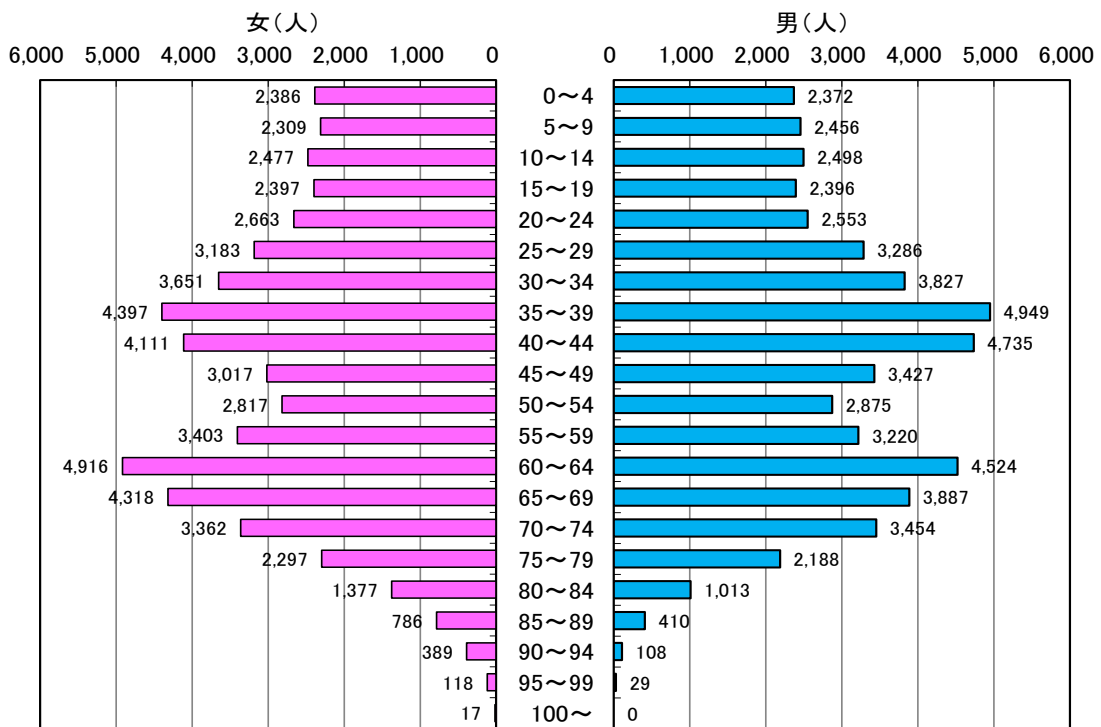
出典：各年住民基本台帳
(10月1日現在)



b 年齢別人口

- ・年齢別人口を見ると、男性では「35～39」が、女性では「60～64」の年齢層が最も多い状況にあります。

平成23年9月末日現在
 総数：108,598人
 男：54,207人
 女：54,391人



出典：統計かまがや（平成23年度）

c 自然動態・社会動態

- ・平成19年から平成23年までの自然動態を見ると、出生数が死亡数を上回っており、自然動態はプラスの状況にあります。同様に社会動態も転入数が転出数を上回っており、社会動態もプラスの状況にあります。

	出生 (人)	死亡 (人)	自然増減 (人)
平成19年	867	681	186
平成20年	949	719	230
平成21年	903	785	118
平成22年	959	773	186
平成23年	930	870	60

出典：統計かまがや（各年10月1日）

	転入 (人)	転出 (人)	社会増減 (人)
平成19年	6,309	5,399	910
平成20年	5,846	5,357	489
平成21年	6,069	5,153	916
平成22年	6,186	5,134	1,034
平成23年	5,703	5,111	592

出典：統計かまがや（各年10月1日）

d 産業別人口

- ・平成22年の産業別人口を見ると、第一次産業が905人で1.8%を占めており、経年変化で見ると、第一次産業の人口は減少傾向にあります。

	平成2年		平成7年		平成12年		平成17年		平成22年	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
総数	45,416	100.0%	50,034	100.0%	52,105	100.0%	49,893	100.0%	49,748	100.0%
第一次産業	1,395	3.1%	1,308	2.6%	1,179	2.3%	1,036	2.1%	905	1.8%
農業・林業	1,385	3.0%	1,304	2.6%	1,176	2.3%	1,034	2.1%	902	1.8%
漁業	10	0.0%	4	0.0%	3	0.0%	2	0.0%	3	0.0%
第二次産業	16,805	37.0%	16,620	33.2%	14,574	28.0%	12,138	24.3%	10,190	20.5%
鉱業、採石業、砂利採取業	17	0.0%	17	0.0%	9	0.0%	4	0.0%	4	0.0%
建設業	5,123	11.3%	5,678	11.3%	5,259	10.1%	4,661	9.3%	4,268	8.6%
製造業	11,665	25.7%	10,925	21.8%	9,306	17.9%	7,473	15.0%	5,918	11.9%
第三次産業	27,216	59.9%	32,106	64.2%	35,905	68.9%	35,487	71.1%	36,515	73.4%
電気・ガス・熱供給・水道業	175	0.4%	229	0.5%	189	0.4%	148	0.3%	178	0.4%
情報通信業	3,035	6.7%	3,494	7.0%	3,910	7.5%	3,302	6.6%	2,142	11.6%
運輸業、郵便業									3,641	
卸売業、小売業	10,722	23.6%	12,137	24.3%	12,363	23.7%	11,675	23.4%	9,312	23.9%
宿泊業、飲食サービス業									2,559	
金融業、保険業	2,384	5.2%	2,487	5.0%	2,195	4.2%	1,661	3.3%	1,726	3.5%
不動産業、物品賃貸業	706	1.6%	686	1.4%	634	1.2%	820	1.6%	1,175	2.4%
学術研究、専門・技術サービス業	10,193	22.4%	13,072	26.1%	14,635	28.1%	10,483	21.0%	1,540	27.6%
生活関連サービス業、娯楽業									2,157	
教育、学習支援業									1,992	
医療、福祉									4,505	
複合サービス事業									138	
サービス業(他に分類されないもの)	3,401									
公務(他に分類されるものを除く)	1,851	4.1%	2,010	4.0%	1,978	3.8%	1,868	3.7%	2,049	4.1%
分類不能の産業	—	—	—	—	447	0.9%	1,232	2.5%	2,138	4.3%

※産業分類は平成22年度国勢調査の分類に準じている。

出典：各年国勢調査

②まちの状況

a 用途地域の指定状況

- 用途地域の指定状況を見ると、「第一種低層住居専用地域」が567haで52.8%と約半数を占め、次いで「第一種住居地域」が221ha、20.6%を占めています。

	面積(ha)	割合(%)
第一種低層住居専用地域	567	52.8%
第一種中高層住居専用地域	106	9.9%
第一種住居地域	221	20.6%
第二種住居地域	61	5.7%
準住居地域	5	0.5%
近隣商業地域	29	2.7%
商業地域	23	2.1%
準工業地域	61	5.7%
総計	1,073	100.0%

出典：統計かまがや（平成23年度）

b 土地面積と地目別面積の推移

- 現在の鎌ヶ谷市の総面積は2,111haで、その全域が都市計画区域となっています。そのうち市街化区域面積は1,073haで、約半分の50.8%を占めています。

《土地面積》

	面積(ha)	割合(%)
鎌ヶ谷市 総面積	2,111	100.0%
都市計画区域面積	2,111	100.0%
市街化区域面積	1,073	50.8%
市街化調整区域面積	1,038	49.2%

出典：統計かまがや（平成23年度）

- 平成23年時点の土地の地目を見てみると、田が42haで市域面積の2.0%を占めており、畑が463haで市域面積の21.9%を占めています。田・畑を合わせると、23.9%になり市域面積の約1/4を占めています。
- 経年変化で見ると、畑と山林の割合が減少し、宅地の割合が増加しています。

《地目別面積の推移》

区分	田	畑	宅地	山林	池沼	原野	雑種地	その他	
平成19年	面積(ha)	42	493	698	157	1	6	450	264
	割合(%)	2.0%	23.4%	33.1%	7.4%	0.0%	0.3%	21.3%	12.5%
平成20年	面積(ha)	42	488	707	153	1	6	447	267
	割合(%)	2.0%	23.1%	33.5%	7.2%	0.0%	0.3%	21.2%	12.6%
平成21年	面積(ha)	42	475	718	153	1	6	445	271
	割合(%)	2.0%	22.5%	34.0%	7.2%	0.0%	0.3%	21.1%	12.8%
平成22年	面積(ha)	42	467	726	150	1	6	450	269
	割合(%)	2.0%	22.1%	34.4%	7.1%	0.0%	0.3%	21.3%	12.7%
平成23年	面積(ha)	42	463	732	147	1	6	450	270
	割合(%)	2.0%	21.9%	34.7%	7.0%	0.0%	0.3%	21.3%	12.8%

出典：統計かまがや（各年1月1日）

c 生産緑地地区の指定状況

- 本市の生産緑地面積は159箇所で73.96haの面積が指定されています。周辺の市と比較すると、総面積は船橋市、柏市、松戸市、市川市、流山市に次ぐ大きさですが、市街化区域面積に占める生産緑地地区の割合は6.9%であり最も大きくなっています。

	市街化区域面積 (ha)	市街化区域内のうち 生産緑地指定		市街化区域 面積の中で 生産緑地面積が占める 割合(%)	
		地区数 (地区)	面積 (ha)		
東 葛 地 域	鎌ヶ谷市	1,073	159	73.96	6.9%
	市川市	3,984	351	103.43	2.6%
	船橋市	5,509	567	216.5	3.9%
	松戸市	4,444	589	156.94	3.5%
	野田市	2,399	204	35.98	1.5%
	柏市	5,406	598	185.05	3.4%
	流山市	2,151	298	86.7	4.0%
	我孫子市	1,615	130	27.54	1.7%
	東葛飾地域全体	26,581	2896	886.1	3.3%

出典：統計かまがや（平成23年度：鎌ヶ谷市のみ）

③農業の状況

a 農家数

- ・農家数は減少傾向にあり、平成22年時点では405戸になっています。
- ・周辺の市と比較すると、平成7年から22年までの間における農家数の減少の割合は比較的少ない状況にあります。

年	総農家数(戸)
平成7年	533
平成12年	478
平成17年	436
平成22年	405

※農家の定義

経営耕地面積が10アール以上又は農産物販売金額が15万円以上の世帯。

出典：各年農業センサス

	平成7年 (戸)	平成12年 (戸)	平成17年 (戸)	平成22年 (戸)	増減			
					H7/H12	H12/H17	H17/H22	H7/H22
鎌ヶ谷市	533	478	436	405	0.897	0.912	0.929	0.760
市川市	827	716	619	533	0.866	0.865	0.861	0.644
船橋市	1544	1355	1174	1,067	0.878	0.866	0.909	0.691
東葛 地域								
松戸市	1237	1040	906	843	0.841	0.871	0.930	0.681
野田市	1780	1309	2256	2,096	0.735	1.723	0.929	1.178
柏市	1463	1271	1169	1,682	0.869	0.920	1.439	1.150
流山市	928	827	790	706	0.891	0.955	0.894	0.761
我孫子市	852	794	743	657	0.932	0.936	0.884	0.771
関宿町	1191	1063	※野田市と合併		0.893	—	—	—
沼南町	917	796	※柏市と合併		0.868	—	—	—
東葛飾地域全体	11,272	9,649	8,093	7,989	0.856	0.839	0.987	0.709

※増減は平成7年度を1.000とした場合の値

出典：各年農林業センサス

b 農家人口

- ・農家人口は年々減少傾向にあり、平成22年時点で1,492人になっています。
- ・周辺の市と比較すると、平成7年から22年までの間における農家人口の減少の割合は比較的少ない状況にあります。

年	総数			15歳以下			16歳以上			農家1世帯 当たり平均 人数(人)
	計(人)	男(人)	女(人)	計(人)	男(人)	女(人)	計(人)	男(人)	女(人)	
平成7年	2,703	1,340	1,363	428	217	211	2,275	1,123	1,152	5.1
	100.0%	—	—	15.8%	—	—	84.2%	—	—	—
平成12年	2,334	1,167	1,167	284	159	125	2,050	1,008	1,042	5.6
	100.0%	—	—	12.2%	—	—	87.8%	—	—	—
平成17年	1,734	861	873	192	104	88	1,542	757	785	4.8
	100.0%	—	—	11.1%	—	—	88.9%	—	—	—
平成22年	1,492	753	739	153	82	71	1,339	671	668	4.5
	100.0%	—	—	10.3%	—	—	89.7%	—	—	—

出典：各年農林業センサス

	平成7年 (人)	平成12年 (人)	平成17年 (人)	平成22年 (人)	増減			
					H7/H12	H12/H17	H17/H22	H7/H22
鎌ヶ谷市	2,703	2,334	1,734	1,492	0.863	0.743	0.860	0.552
市川市	4,101	2,674	2,093	1,757	0.652	0.783	0.839	0.428
船橋市	7,515	5,665	4,561	3,883	0.754	0.805	0.851	0.517
松戸市	6,147	4,233	3,521	2,936	0.689	0.832	0.834	0.478
野田市	8,474	4,104	6,467	4,963	0.484	1.576	0.767	0.586
柏市	7,168	4,455	3,381	4,962	0.622	0.759	1.468	0.692
流山市	4,389	2,768	2,100	1,540	0.631	0.759	0.733	0.351
我孫子市	4,145	3,354	2,910	2,287	0.809	0.868	0.786	0.552
関宿町	6,087	4,480	※野田市と合併		0.736	—	—	—
沼南町	4,544	3,453	※柏市と合併		0.760	—	—	—
東葛飾地域全体	55,273	37,520	26,767	23,820	0.679	0.713	0.890	0.431

※増減は平成7年度を1.000とした場合の値

出典：各年農林業センサス

c 農産物販売金額別農家数

- ・平成 22 年時点の農産物販売金額別農家数を見ると、総農家数のうち、96%以上が販売農家であり、そのうち700万円以上の販売農家は29.9%であり、約3割を占めています。
- ・周辺の市と比較すると、「販売なし」及び300万円未満の農家の割合が比較的少なく、300～1,500万円未満の割合が比較的多い状況にあります。

※販売農家の定義

経営耕地面積が30a以上又は1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家。

年	販売農家 (戸)	販売しな い農家 (戸)	販売金額別農家数							
			総数(戸)	1～100未満 (万円)	100～200 未満 (万円)	200～300 未満 (万円)	300～500 未満 (万円)	500～700 未満 (万円)	700以上 (万円)	
平成7年	戸数(戸)	533	43	490	74	47	51	75	81	162
	割合(%)	100.0%	8.1%	91.9%	13.9%	8.8%	9.6%	14.1%	15.2%	30.4%
平成12年	戸数(戸)	418	7	411	57	32	41	82	67	132
	割合(%)	100.0%	1.7%	98.3%	13.6%	7.7%	9.8%	19.6%	16.0%	31.6%
平成17年	戸数(戸)	362	11	351	29	34	39	73	53	123
	割合(%)	100.0%	3.0%	97.0%	8.0%	9.4%	10.8%	20.2%	14.6%	34.0%
平成22年	戸数(戸)	334	13	321	40	37	29	71	44	100
	割合(%)	100.0%	3.9%	96.1%	12.0%	11.1%	8.7%	21.3%	13.2%	29.9%

出典：各年農林業センサス

農産物販売金額別農家数		計	販売なし	50万円未満	50～100	100～200	200～300	300～500	500～700	700～1,000	1,000～1,500	1,500～2,000	2,000～3,000	3,000～5,000	5,000万～1億	1億～3億	3億～5億	5億円以上	
東高 地域	鎌ヶ谷市	農家数(戸)	334	13	14	28	37	29	71	44	48	37	10	2	2	0	1	0	0
		割合(%)	100.0%	3.9%	4.2%	7.8%	11.1%	8.7%	21.3%	13.2%	14.4%	11.1%	3.0%	0.8%	0.8%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%
		農家数(戸)	391	19	32	47	34	45	55	51	43	39	12	9	4	1	0	0	0
		割合(%)	100.0%	4.9%	8.2%	12.0%	8.7%	11.5%	14.1%	13.0%	11.0%	10.0%	3.1%	2.3%	1.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%
		農家数(戸)	847	45	73	65	93	110	145	100	99	72	26	9	9	1	0	0	0
		割合(%)	100.0%	5.3%	8.6%	7.7%	11.0%	13.0%	17.1%	11.8%	11.7%	8.5%	3.1%	1.1%	1.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%
		農家数(戸)	649	46	77	69	73	73	99	68	73	51	13	6	1	0	0	0	0
		割合(%)	100.0%	7.1%	11.9%	10.6%	11.2%	11.2%	15.3%	10.5%	11.2%	7.9%	2.0%	0.9%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		農家数(戸)	1,199	199	303	198	135	96	87	46	43	36	15	15	19	6	0	1	0
		割合(%)	100.0%	16.6%	25.3%	16.5%	11.3%	8.0%	7.3%	3.8%	3.6%	3.0%	1.3%	1.3%	1.6%	0.5%	0.0%	0.1%	0.0%
		農家数(戸)	1,126	113	166	147	142	109	134	113	94	57	15	22	12	2	0	0	0
		割合(%)	100.0%	10.0%	14.7%	13.1%	12.6%	9.7%	11.9%	10.0%	8.3%	5.1%	1.3%	2.0%	1.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%
		農家数(戸)	371	56	87	60	64	40	29	13	12	8	1	0	1	0	0	0	0
		割合(%)	100.0%	15.1%	23.5%	16.2%	17.3%	10.8%	7.8%	3.5%	3.2%	2.2%	0.3%	0.0%	0.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		農家数(戸)	550	72	118	99	111	58	38	23	16	9	3	2	1	0	0	0	0
		割合(%)	100.0%	13.1%	21.5%	18.0%	20.2%	10.5%	6.9%	4.2%	2.9%	1.6%	0.5%	0.4%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
		農家数(戸)	5,467	563	870	711	689	560	658	458	428	309	95	65	49	10	1	1	0
		割合(%)	100.0%	10.3%	15.9%	13.0%	12.6%	10.2%	12.0%	8.4%	7.8%	5.7%	1.7%	1.2%	0.9%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%

出典：2010年農林業センサス

d 農業粗生産額の推移

- ・平成 18 年時点の農業粗生産額を見ると、市全体で 38 億円であり、そのほとんどが野菜・果実等の農産物で占められている状況にあります。
- ・平成 11 年時点の市全体の農業粗生産額と比較すると約 14 億円減少しており、そのうち野菜が 6.5 億円、果実が 6.7 億円を占めている状況にあります。

単位:千円

年	総数	耕種別										養蚕	畜産	加工農産物	
		小計	米	麦類	雑穀豆類	いも類	野菜	果実	花き	工芸農作物	種苗木類その他				
平成11年度	522	517	—	—	—	3	220	284	10	—	—	—	—	5	—
平成15年度	411	405	0	—	0	3	211	191	0	—	0	—	—	6	—
平成16年度	441	436	—	—	0	3	205	228	—	—	0	—	—	5	—
平成17年度	427	422	—	—	0	3	175	243	—	—	0	—	—	5	—
平成18年度	383	378	—	—	0	2	155	217	—	—	5	—	—	5	—

出典：統計かがや（平成 13 年度・平成 21 年度）
※平成 19 年度より市町村別生産農業所得統計廃止

e 経営耕地種類別面積

- ・平成 22 年時点の経営耕地種類別面積を見ると、樹園地が 21,278a の面積を占め一番多く、次いで畑が 16,482 a、田が 1,173 a となっています。
- ・平成 7 年からの変化を見ると、畑を中心に、経営耕地総面積は減少傾向にあります。

年	総面積(a)	田(a)	畑(a)	樹園地(a)
平成7年	50,592	1,808	22,670	26,474
平成12年	45,015	1,251	19,617	24,147
平成17年	41,453	869	17,499	23,085
平成22年	38,993	1,173	16,482	21,278

出典：各年農林業センサス

f 果樹の栽培農家数及び栽培面積

- ・平成 22 年時点の梨の栽培農家は 198 戸となっており、平成 12 年時点をピークに減少しています。

年	合計		梨		その他	
	栽培農家数(戸)	栽培面積(a)	栽培農家数(戸)	栽培面積(a)	栽培農家数(戸)	栽培面積(a)
平成7年	275	23,534	232	22,387	43	1,147
平成12年	292	24,008	244	22,759	48	1,249
平成17年	260	22,981	217	21,936	43	1,045
平成22年	257	20,949	198	—	59	—

注：平成 22 年については梨及びその他の栽培面積を調査していないため、栽培農家数のみ記載。

経営耕地面積が 30a 以上もしくは販売額 50 万円以上の販売農家のみを対象に集計。

出典：各年農林業センサス

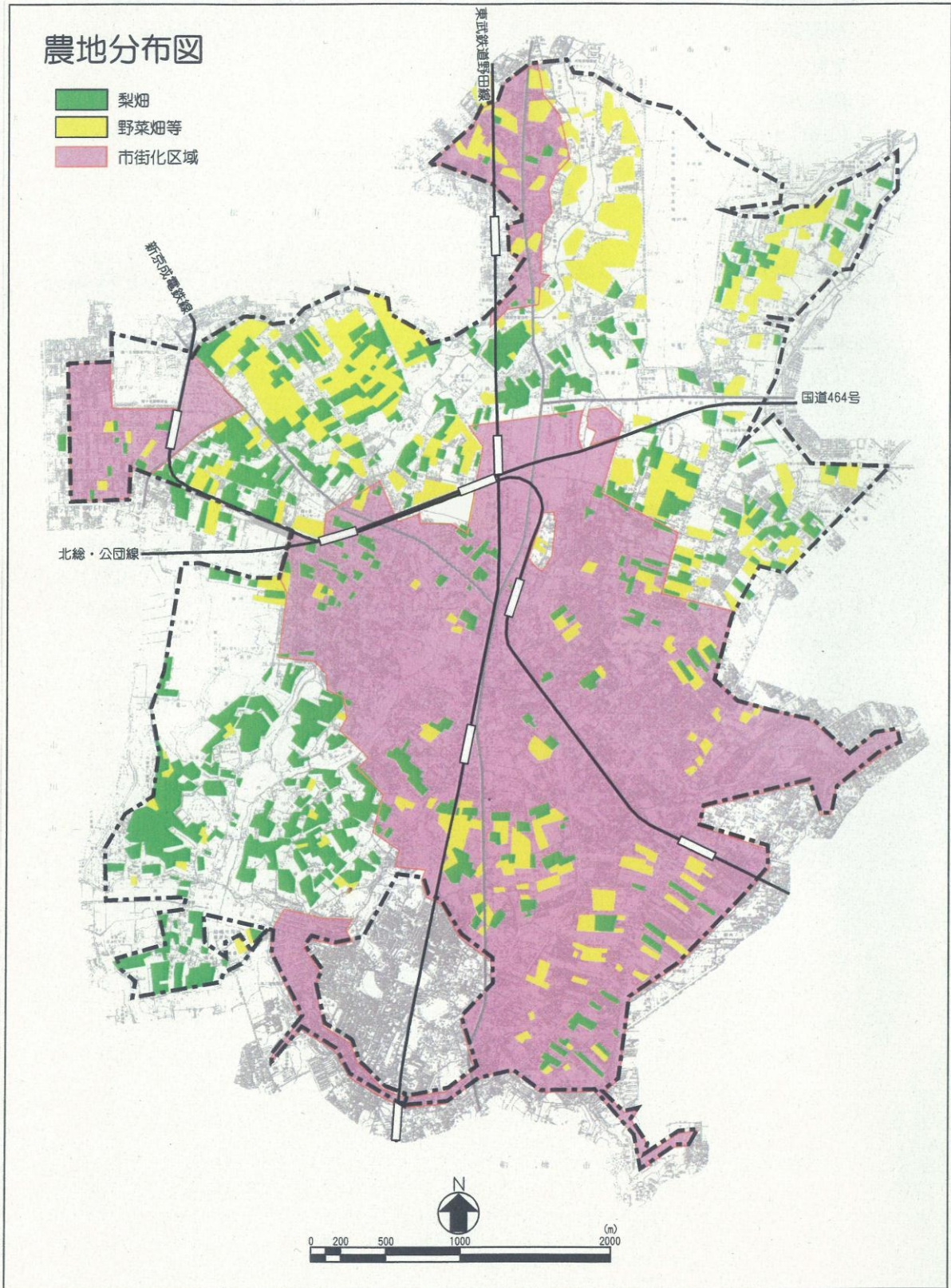
g 主要農作物栽培農家数及び収穫面積

- ・平成22年時点の主要農作物栽培農家数を見ると、「だいこん」が132戸と最も多く、次いで「ねぎ」が93戸、「ほうれんそう」が79戸となっています。
- ・年度別の変化を見ると、主要農作物の栽培農家数は「ねぎ」「ばれいしょ」「だいこん」等が減少傾向にある一方、「ピーマン」「レタス」等は増加傾向にあります。

区分	平成12年度		平成17年度		平成22年度	
	農家数 (戸)	収穫面積 (a)	農家数 (戸)	収穫面積 (a)	農家数 (戸)	収穫面積 (a)
水稲	8	509	5	412	8	446
陸稲	—	—	—	—	—	—
だいず	4	30	1		8	48
(食用)かんしょ	43	231	25	139	20	138
ばれいしょ	78	591	71	366	38	227
なす	49	122	62	145	50	14,114
とまと	37	142	48	386	46	
きゅうり	50	128	52	143	53	
ねぎ	143	2,906	107	2,097	93	
きゃべつ	70	1,018	50	688	49	
ほうれんそう	109	1,076	90	1,048	79	
たまねぎ	16	295	16	42	19	
だいこん	169	10,035	139	9,283	132	
はくさい	51	201	42	124	51	
にんじん	92	2,106	79	1,415	68	
さといも	108	1,209	83	669	75	
ごぼう	—	—	—	—	10	
らっかせい	2	×	—	—	—	
レタス	6	10	9	18	14	
ピーマン	14	24	28	32	34	
すいか	7	12	15	34	9	
その他の野菜	104	2,717	—	2,337	—	

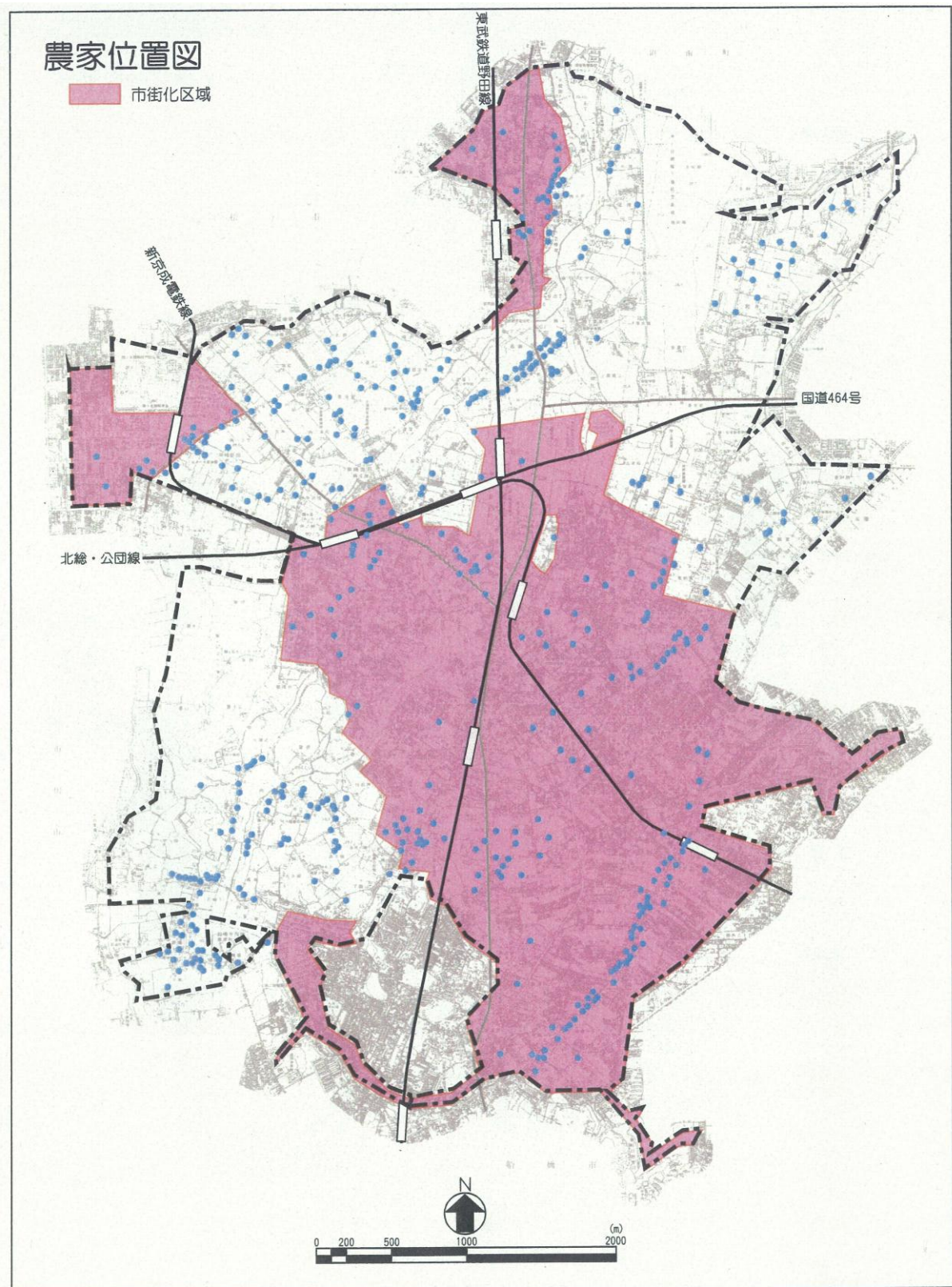
出典：統計かまがや（各年2月1日）

h 農地の分布状況図



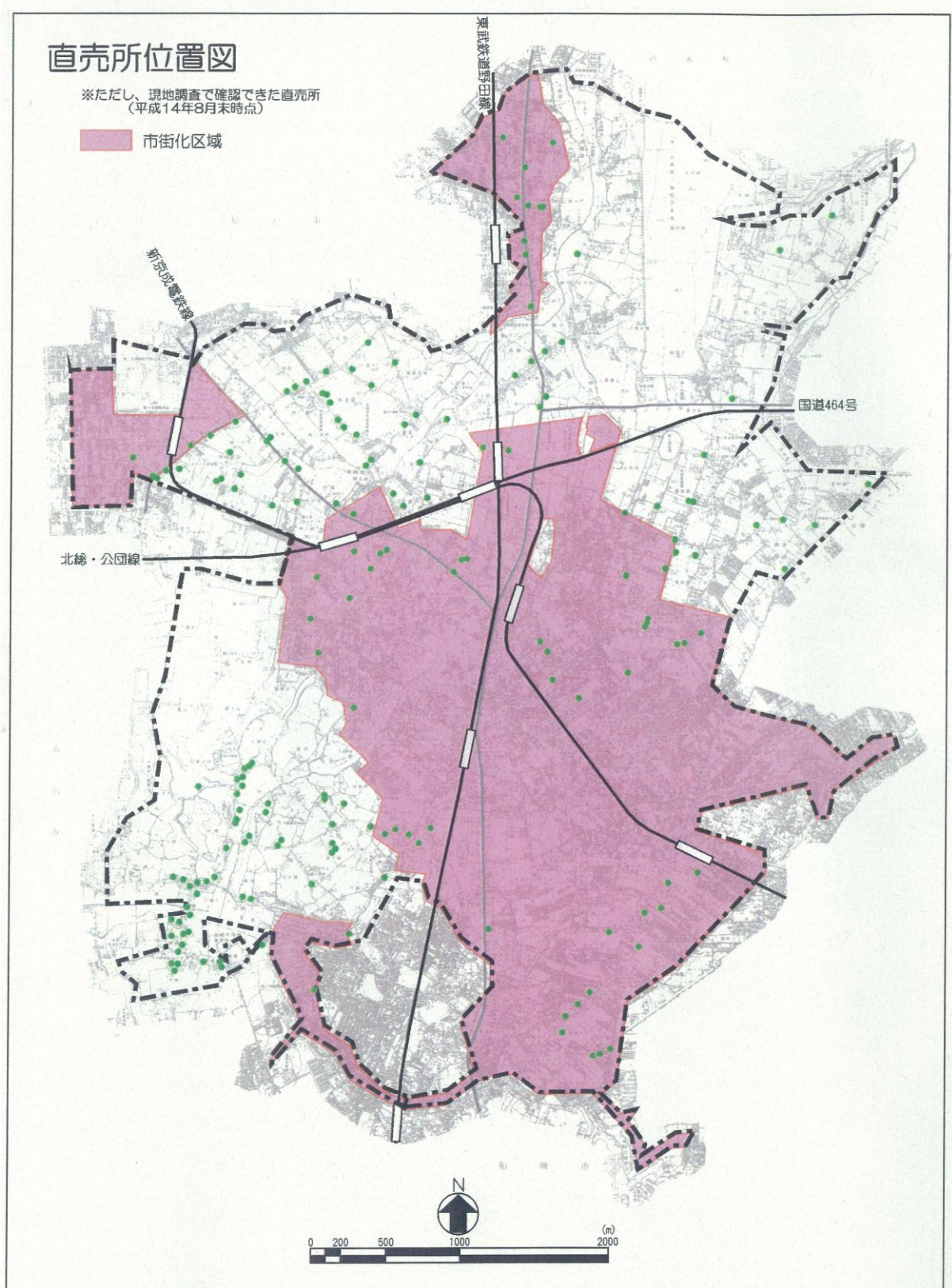
(平成 24 年 1 月時点)

i 農家の分布状況図



(平成 24 年 1 月時点)

j 直売所の分布状況図



(平成 24 年 1 月時点)

(3) 農業者の現状及び今後の農業経営等についての考え等の整理

鎌ヶ谷市の農家の現在の農業経営の状況、及び今後の意向を把握するために農家アンケート調査を実施しました。

①アンケート実施概要

アンケート実施時期	平成 24 年 11 月
配布回収	農家実行組合を通じ配布回収、非組合員には郵送による配布回収
アンケート対象者数	488 件
有効回答数	369 件
有効回答率	75.6%

②アンケート調査結果の概要

a 現在の農業経営について

項目	調査結果概要
年齢	・ 60 歳代が回答者の約 4 割、50 歳代と 70 歳以上が約 2 割であった。
住まい	・ 中沢地区と北初富地区で、回答者の約 5 割を占めている。
専業・兼業の区分	・ 専業農家が回答者の約 6 割、兼業農家が約 4 割であった。
世帯における農業従事者数	・ 農業従事者数を回答した世帯 1 件当たりの平均人数は 2.5 人であった。
農業経営で主になっているもの	・ 梨栽培を主にする人が回答者の 4 割強、露地野菜栽培を主にする人が 4 割弱、残りの 2 割が複合経営や施設園芸であった。 ・ 梨栽培を主にする人の割合は 70 歳未満の年代及び専業農家に高く、露地野菜栽培を主にする人の割合は 70 歳以上及び兼業農家に高い。
現在の経営耕地面積	・ 経営耕地面積を回答した 296 名の合計面積は 30,031 a であった。 ・ 都市計画別の内訳は、市街化区域内の耕地 10,765 a、市街化調整区域内の耕地 19,266 a であった。 ・ 地目別の内訳は田 698 a、畑 13,444 a、樹園地 14,223 a、未耕作地 877 a（うち 801 a が市街化調整区域）、山林 790 a であった。
主な生産品目	・ 生産品目を回答した 294 名のうち、1 番目に収穫面積が多い品目として回答があったのは梨（161 名）であり、次いで大根（49 名）、ネギ（9 名）であった。 ・ 1 番目に梨と回答した人のうち、梨以外にも生産している人は 161 名中 40 名であり、主な品目としてぶどう、大根という回答が多かった。 ・ 1 番目に大根と回答した人のうち、大根以外にも生産している人は 49 名中 43 名であり、主な品目としてニンジン、ネギという回答が多かった。
農業での年間販売額、	・ 年間で 100 万円未満の人が回答者の 2 割強、次いで 300～500 万円未

及び5年前との比較	<p>満の人が2割弱であった。一方で、年間で1,000万円以上の人も約1割を占めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5年前と比較して増えているという人は約1割、減っているという人は約5割であった。 ・若い年代ほど年間販売額が高い傾向が見られる。 ・100万円未満の農家の割合は兼業農家及び露地野菜栽培を主にする人、300～500万円未満の農家の割合は専業農家及び梨栽培を主にする人で高い。
主な販売先（収入源）	<ul style="list-style-type: none"> ・個人販売（庭先、ネット、宅配等）が回答者の約4割、市場出荷が約3割であった。 ・梨栽培を主にする人で個人販売、露地野菜栽培を主にする人で市場出荷の割合が高い。 ・100万円未満と500万円以上の農家では「個人販売」、100～500万円未満の農家では「市場出荷」の割合が高い。
加工品製造・販売の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・現在自分で生産した農産物を使って加工品を製造・販売している（原料供給のみ含む）と回答した人は、回答者の2%であった。
鎌ヶ谷市の事業の認知度・利用意向	<ul style="list-style-type: none"> ・梨の剪定枝のリサイクル事業は回答者の約5割、ゆるキャラ（かまたん）を活用した農産物ブランドのPR事業は約4割、援農ボランティア制度は約4割、が知っていると回答した。 ・梨の剪定枝のリサイクル事業は回答者の約2割、ゆるキャラ（かまたん）を活用した農産物ブランドのPR事業は約1割、援農ボランティア制度は約1割、が今後利用したいと回答した。

b 今後の農業経営について

後継者の有無	<ul style="list-style-type: none"> ・いると回答した人は回答者の約3割、いないと回答した人は約4割であった。 ・いると回答した人の割合は、専業農家、梨栽培を主にする人、現在の年間販売額700万円以上の人で高い。 ・いないと回答した理由では「農業所得が少ないから」がもっとも多かった。
今後の農業経営について	<ul style="list-style-type: none"> ・現状の規模を維持しながら、農業を続けたいという人が回答者の約5割、農業経営をやめたいという人が約1割を占めている。 ・「農業経営はやめたいが、農地は維持したい」の割合は、兼業農家、露地野菜栽培を主にする人で高い。また、販売金額が高くなるにつれてその割合が低くなっている。
市街化調整区域内の農地の活用について	<ul style="list-style-type: none"> ・回答者のうち市街化調整区域内に農地を持つ人についても、現状通り農地として耕作していくという人が約4割であった。
今後の主な販売先（収入源）	<ul style="list-style-type: none"> ・個人販売（庭先、ネット、宅配等）が回答者の約4割、市場出荷が約2割であった。一方、販売しない・わからないという人も約1割を占

	<p>めている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・梨栽培を主にする人では個人販売、露地野菜栽培を主にする人では市場出荷の割合が高い。ただし市場出荷の割合は現在市場出荷している人の割合に比べて低くなっている。 ・100～500万円未満の農家においても今後の主な販売先として、個人販売と回答する人の割合が高くなっている。
加工品製造・販売の取組意向	<ul style="list-style-type: none"> ・今後自分で生産した農産物を使って加工品を製造・販売したい（原料供給のみ含む）と回答した人は、回答者の9%であった。
5年後の農業での年間目標販売額	<ul style="list-style-type: none"> ・年間で700～1,000万円未満の人が回答者の2割弱、次いで100万円未満の人が1割強であった。年間で1,000万円以上の人も1割強を占めている。 ・現在より高い年間販売額を目指しているのは、70歳未満の年代、専業農家、梨栽培を主にする人で多く見られる。

(4) 市民の農業についての考え等の整理

平成 20 年度に実施した鎌ケ谷市民意識調査から、農業振興に関する特徴的な回答として次の 2 点が挙げられました。

- ①市民が「鎌ケ谷らしさ」を感じるものとして、梨や豊かな自然が多く挙げられています。
- ②アンケートに回答した市民の約 5 割が、市の産業分野の振興における施策の中で「農業の振興」や「農業への理解とふれあいの拡大」が重要であると回答しています。

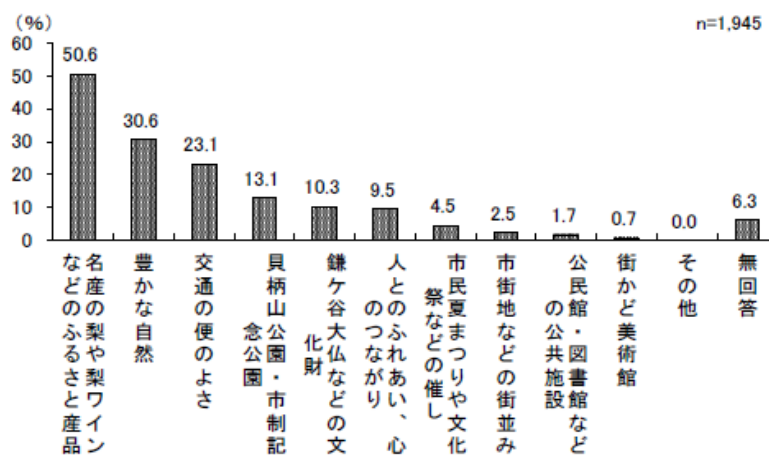
※平成 20 年度 鎌ケ谷市民意識調査結果報告書より

問 3-1 あなたにとって「鎌ケ谷らしさ」を感じさせ、誇りを持つことができるものは何ですか。(〇は 2 つ以内)

(1) 全体の傾向

「名産の梨や梨ワインなどのふるさと産品」が 50.6%と最も多く、次いで「豊かな自然」(30.6%)、「交通の便のよさ」(23.1%)と続いています。

【鎌ケ谷らしさ】



【産業分野の振興に対する重要度】

産業分野	重要度					件数
	重要である	やや重要である	どちらともいえない	あまり重要でない	重要でない	
① 魅力ある商店街づくり	24.9	38.5	24.3	8.8	290.5	1,945
② 農業の振興	20.0	30.4	36.9	9.1	241.2	1,945
③ 農業への理解とふれあいの拡大	17.4	29.3	40.1	9.1	291.1	1,945